



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 貴 (TEL) 03-6251-1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 1,613,327 | △0.9 | 33,206 | △11.4 | 41,500 | △12.5 | 23,831 | △11.6 |
| 24年3月期 | 1,628,027 | 0.7 | 37,497 | 18.6 | 47,441 | 16.6 | 26,949 | 215.5 |

(注) 包括利益 25年3月期 42,364百万円(69.6%) 24年3月期 24,974百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 22.89 | — | 4.8 | 3.3 | 2.1 |
| 24年3月期 | 25.85 | — | 5.7 | 4.0 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 540百万円 24年3月期 455百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 1,247,612 | 518,409 | 41.2 | 489.39 |
| 24年3月期 | 1,230,964 | 494,205 | 39.1 | 461.63 |

(参考) 自己資本 25年3月期 513,683百万円 24年3月期 481,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 82,018 | △50,984 | △37,080 | 180,503 |
| 24年3月期 | 97,806 | △31,563 | 10,129 | 181,614 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 10,427 | 38.7 | 2.2 |
| 25年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 10,460 | 43.7 | 2.1 |
| 26年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 42.0 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------|------|--------|-----|--------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 835,000 | 4.5 | 16,000 | 1.6 | 21,000 | 1.9 | 12,000 | 6.0 | 11.43 |
| 通期 | 1,690,000 | 4.8 | 37,000 | 11.4 | 45,000 | 8.4 | 25,000 | 4.9 | 23.82 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 1,062,299,281株 | 24年3月期 | 1,062,299,281株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 12,657,623株 | 24年3月期 | 19,588,014株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 1,040,944,308株 | 24年3月期 | 1,042,724,442株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 1,025,145 | △3.3 | 16,247 | △22.4 | 22,350 | △19.6 | 12,590 | △8.8 |
| 24年3月期 | 1,059,708 | 0.6 | 20,948 | 32.7 | 27,813 | 27.2 | 13,804 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 12.10 | — |
| 24年3月期 | 13.24 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 846,330 | 350,028 | 41.4 | 333.47 |
| 24年3月期 | 849,190 | 339,186 | 39.9 | 325.29 |

(参考) 自己資本 25年3月期 350,028百万円 24年3月期 339,186百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------|-----|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 516,000 | 0.3 | 11,000 | 1.8 | 6,000 | 17.6 | 5.72 |
| 通期 | 1,035,000 | 1.0 | 24,000 | 7.4 | 13,000 | 3.3 | 12.39 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 次期の見通し | P. 4 |
| (3) 財政状態に関する分析 | P. 5 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 6 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 7 |
| 3. 経営方針 | P. 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 11 |
| (2) 会社の対処すべき課題 | P. 11 |
| 4. 連結財務諸表 | P. 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 18 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 20 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 22 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 22 |
| (会計方針の変更) | P. 23 |
| (表示方法の変更) | P. 23 |
| (セグメント情報等) | P. 23 |
| (1株当たり情報) | P. 26 |
| (重要な後発事象) | P. 26 |
| 5. 個別財務諸表 | P. 27 |
| (1) 貸借対照表 | P. 27 |
| (2) 損益計算書 | P. 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 31 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | P. 34 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 34 |
| (会計方針の変更) | P. 34 |
| (重要な後発事象) | P. 34 |
| 6. その他 | P. 35 |
| 役員の異動 | P. 35 |
| 7. 参考資料 | P. 36 |
| (1) 連結参考資料 | P. 36 |
| (2) 個別参考資料 | P. 40 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のおが国経済は、欧州各国の財政不安や新興国経済の減速により、企業の生産活動や輸出の低迷が続くなか、年明け以降、新政権による金融・財政政策への期待感が高まり、一部に持ち直しの兆しが見えてまいりましたが、不安定な海外経済に対するリスクは払拭されておらず、依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、このような経済情勢を背景に、国際貨物の輸送需要が輸出において減少し、国内貨物についても、震災の影響で大きく落ち込んだ前年をわずかに上回ったものの依然として荷動きは低調であり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のもと、最終年度を迎えた「日通グループ経営計画2012ー新たな成長へー」に基づき、4つの基本戦略である「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の実行に、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、「グローバルロジスティクス企業としての成長」におきましては、海外の営業拠点や倉庫施設を拡充するとともに、新たな顧客層の取込みや事業領域の拡大に向けてM&Aを実施するなど、グローバルロジスティクス事業における経営資源の強化・補完を推し進めてまいりました。

また、「戦略的環境経営の推進」におきましては、太陽光発電設備を備えた倉庫、環境配慮車両などを拡充したほか、海外における安全エコドライブ技術の普及を推進し、さらにはデジタルタコグラフを利用した新たな温室効果ガス削減の取組みを行うなど、環境に配慮した物流事業を積極的に拡大してまいりました。

同様に、「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」におきましては、ネットワーク商品の販売体制強化、首都圏の拠点整備、IT関連業務のシステム統合など、事業基盤となる各種の経営資源を強化し、営業力と業務効率の向上に努めてまいりました。また、CSR経営として、事業継続計画(BCP)の見直しを行うとともに、環境保全活動や次世代育成教育などの社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1兆6,133億円と前連結会計年度に比べ147億円、0.9%の減収となり、経常利益は415億円と前連結会計年度に比べ59億円、12.5%の減益となりました。また、当期純利益につきましては、238億円と前連結会計年度に比べ31億円、11.6%の減益となりました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりとなっております。

1. 複合事業（運送、国内会社）

倉庫の取扱いなどは増加したものの国内需要の減少から自動車輸送の取扱いが減少したこと等から、売上高は6,992億円と前連結会計年度に比べ54億円、0.8%の減収となりましたが、営業利益は70億円と前連結会計年度に比べ1億円、2.1%の増益となりました。

2. 警備輸送（運送、国内会社）

サービス単価の下落はあるものの輸送需要の増加等により、売上高は588億円と前連結会計年度に比べ7千万円、0.1%の増収となりましたが、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ1億円、5.6%の減益となりました。

3. 重量品建設（運送、国内会社）

国内工事の取扱いが大幅に減少したこと等により、売上高は371億円と前連結会計年度に比べ28億円、7.1%の減収となり、営業利益は29億円と前連結会計年度に比べ8億円、23.1%の減益となりました。

4. 航空（運送、国内会社）

航空輸出貨物の取扱いが減少したこと等から、売上高は1,821億円と前連結会計年度に比べ232億円、11.3%の減収となり、営業利益は39億円と前連結会計年度に比べ25億円、39.5%の減益となりました。

5. 海運（運送、国内会社）

輸入貨物の取扱いが減少したこと等から、売上高は1,242億円と前連結会計年度に比べ14億円、1.2%の減収となり、営業利益は46億円と前連結会計年度に比べ4億円、8.5%の減益となりました。

6. 米州（運送、海外会社）

株式取得したAGS社の貢献、及び航空貨物、海運貨物、倉庫の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は540億円と前連結会計年度に比べ110億円、25.8%の増収となり、営業利益は20億円と前連結会計年度に比べ4億円、24.3%の増益となりました。

7. 欧州（運送、海外会社）

為替の影響等により、売上高は442億円と前連結会計年度に比べ22億円、4.8%の減収となり、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ3億円、18.5%の減益となりました。

8. 東アジア（運送、海外会社）

航空貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、売上高は688億円と前連結会計年度に比べ41億円、5.7%の減収となり、営業利益は13億円と前連結会計年度に比べ10億円、43.3%の減益となりました。

9. 南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

航空貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、売上高は442億円と前連結会計年度に比べ5億円、1.2%の減収となりましたが、営業利益は16億円と前連結会計年度に比べ4千万円、2.9%の増益となりました。

10. 販売

石油販売数量が増加したこと等により、売上高は3,837億円と前連結会計年度に比べ96億円、2.6%の増収となりましたが、営業利益は58億円と前連結会計年度に比べ11億円、16.3%の減益となりました。

11. その他

ロジスティクスファイナンス事業が増加したこと等により、売上高は418億円と前連結会計年度に比べ14億円、3.6%の増収となりましたが、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ2億円、11.8%の減益となりました。

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」にも記載しましたとおり、景気は一部に持ち直しの兆しが見えてまいりましたが、不安定な海外経済に対するリスクは払拭されておらず依然として不透明感が残る状況となっております。

荷動きにつきましても、今後は緩やかな回復が見込まれるものの、年度前半は低調に推移し、本格回復は年度後半以降と予測されております。

当社グループにおきましては、国内運送事業においては、年度後半の国内景気回復による輸送需要の取り込みと、国内複合事業の営業利益率の改善に向けた諸施策の実行により、また海外運送事業においては、南アジア地域などの新興国をはじめとした成長するグローバル市場への対応や、M&Aによる新規会社の組み入れ等により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は増加する見込みであります。

現時点での平成26年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

連結業績見通し (年間)

| | | | |
|-------|-----------|------|---------|
| 売上高 | 1兆6,900億円 | (前期比 | 4.8%増) |
| 営業利益 | 370億円 | (前期比 | 11.4%増) |
| 経常利益 | 450億円 | (前期比 | 8.4%増) |
| 当期純利益 | 250億円 | (前期比 | 4.9%増) |

個別業績見通し (年間)

| | | | |
|-------|----------|------|---------|
| 売上高 | 1兆 350億円 | (前期比 | 1.0%増) |
| 営業利益 | 180億円 | (前期比 | 10.8%増) |
| 経常利益 | 240億円 | (前期比 | 7.4%増) |
| 当期純利益 | 130億円 | (前期比 | 3.3%増) |

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆2,476億円となり、前連結会計年度末に比べ166億円、1.4%増となりました。

流動資産は5,876億円で前連結会計年度末に比べ5億円、0.1%減、固定資産は6,599億円で前連結会計年度末に比べ171億円、2.7%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金及び受取手形の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は7,292億円で前連結会計年度末に比べ75億円、1.0%減となりました。

流動負債は4,088億円で前連結会計年度末に比べ127億円、3.0%減、固定負債は3,203億円で前連結会計年度末に比べ52億円、1.7%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,184億円で前連結会計年度末に比べ242億円、4.9%増となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは820億円の収入となり、前連結会計年度に比べ157億円収入が減少しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは509億円の支出となり、前連結会計年度に比べ194億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の発生等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは370億円の支出となり、前連結会計年度に比べ472億円支出が増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ11億円減少し1,805億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 40.4 | 40.3 | 40.7 | 39.1 | 41.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 27.4 | 34.9 | 29.0 | 27.4 | 38.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 5.3 | 4.2 | 5.2 | 3.6 | 4.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 14.8 | 23.4 | 17.9 | 30.3 | 25.1 |

(注) 自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

一方、内部留保につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金は、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円となる予定であります（連結配当性向43.7%）。次期の配当金につきましては、中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております（予想連結配当性向42.0%）。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社276社（うち連結子会社248社、持分法適用子会社1社）及び関連会社64社（うち持分法適用関連会社25社）合計341社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業－国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業－海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

○ 運送事業－国内会社（当社、及び日通トランスポート(株)以下213社）

- | | |
|-------|--|
| 複合事業 | 連結財務諸表提出会社（以下、日本通運(株)という）が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及びこれらに付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。 |
| 警備輸送 | 全国各地で、日本通運(株)が警備業及びこれに付随する事業を行っております。 |
| 重量品建設 | 全国各地で、日本通運(株)が重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業を行っております。 |
| 航空 | 全国各地で、日本通運(株)が利用航空運送事業及びこれに付随する事業を行っており、その一部を子会社及び関連会社が担当しております。また、日通旅行(株)等の子会社及び関連会社が旅行業及びこれに付随する事業を行っております。 |
| 海運 | 全国の主要港において、日本通運(株)が海上運送事業、港湾運送事業及びこれらに付随する事業を行っており、日本海運(株)等の子会社及び関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社及び関連会社が港湾運送事業等を担当しております。 |

○ 運送事業－海外会社（米国日本通運(株)以下80社）

- | | |
|----------------|---|
| 米州 | 米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社及び関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。 |
| 欧州 | 欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(株)及びフランス日本通運(株)等の子会社が行っております。 |
| 東アジア | 東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流（中国）有限公司及び台湾日通国際物流(株)等の子会社及び関連会社が行っております。 |
| 南アジア・ オセアニア | 南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社及び関連会社が行っております。 |

○ 販売事業（日通商事(株)以下35社）

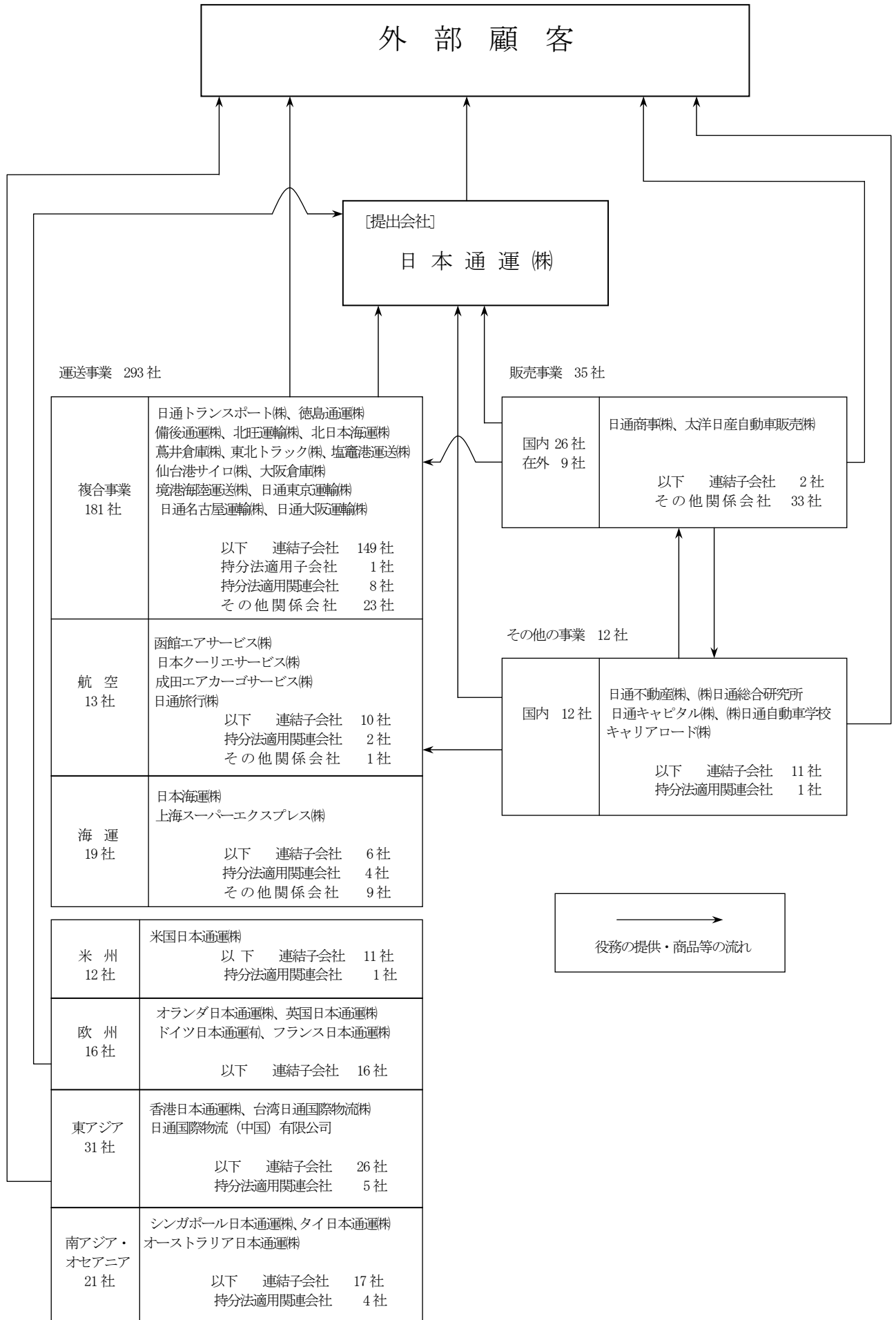
日通商事(株)、太洋日産自動車販売(株)及び日通商事U. S. A. (株)等の国内外の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

○ その他の事業（日通不動産(株)以下12社）

日通不動産(株)等の子会社及び関連会社が賃貸、仲介、鑑定、ビル・倉庫等の設計、監理及び管理業を主として行っております。

また、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)が貸金業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(3) 関係会社の状況は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-------------------------|-----------------------|-------------------------|--------------------------------|---|
| (連結子会社) 日通商事(株) (注) 4 | 東京都港区 | 4,000 | 販売 | 100.0 | 営業上の取引、物品資材の購入 リース取引等 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) |
| 日通トランスポート(株) | 東京都豊島区 | 410 | 複合事業 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 8名 (うち当社従業員8名) |
| 日通不動産(株) | 東京都港区 | 240 | その他 | 100.0 | 設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名) |
| 日通総合研究所 | 東京都港区 | 490 | その他 | 100.0 | 調査・研究の委託等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員9名) |
| 日通キャピタル(株) | 東京都港区 | 2,000 | その他 | 100.0 | グループファイナンス等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員8名) |
| 日通自動車学校 | 東京都杉並区 | 100 | その他 | 100.0 | 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| キャリアロード(株) | 東京都港区 | 100 | その他 | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| 大洋日産自動車販売(株) | 東京都港区 | 300 | 販売 | 100.0 (100.0) | 車両の購入等 役員の兼任 該当なし |
| 米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U. S. A., INC.) | アメリカ ニューヨーク | 千USD 6,000 | 米州 (運送、海外会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| 欧州日本通運(株) (NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH) | ドイツ デュッセルドルフ | 千EUR 17,897 | 欧州 (運送、海外会社) | 100.0 | 資金の貸付 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |
| オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B. V.) | オランダ スキポール | 千EUR 5,448 | 欧州 (運送、海外会社) | 100.0 (100.0) | 営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |
| 英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U. K.) LTD.) | イギリス ヘイズ | 千GBP 2,850 | 欧州 (運送、海外会社) | 100.0 (100.0) | 営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |
| ドイツ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH) | ドイツ メンヒェン グラッドバッハ | 千EUR 3,508 | 欧州 (運送、海外会社) | 100.0 (100.0) | 営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |
| ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N. V. / S. A.) | ベルギー ザベンテム | 千EUR 2,625 | 欧州 (運送、海外会社) | 100.0 (100.0) | 営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE, S. A. S.) | フランス ロワシー | 千EUR 1,216 | 欧州 (運送、海外会社) | 100.0 (100.0) | 営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |
| 日通エム・シー中国投資(株) (MC NITTSU CHINA HOLDINGS CO., LTD.) | 東京都港区 | 1,100 | 東アジア (運送、海外会社) | 51.0 | 資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| 香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H. K.) CO., LTD.) | 中華人民共和国 香港 | 千HKD 88,000 | 東アジア (運送、海外会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| 日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.) | 中華人民共和国 北京 | 千RMB 127,500 | 東アジア (運送、海外会社) | 95.0 (95.0) | 営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| 台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.) | 台湾 台北 | 千NTD 70,000 | 東アジア (運送、海外会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| 南アジア・オセアニア日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.) | シンガポール | 千SGD 1,006 | 南アジア・オセアニア (運送、海外会社) | 100.0 | 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |
| シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.) | シンガポール | 千SGD 300 | 南アジア・オセアニア (運送、海外会社) | 77.0 | 営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.) | タイ バンコク | 千THB 20,000 | 南アジア・オセアニア (運送、海外会社) | 100.0 (51.0) | 営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------|----------------|-----------------------|-------------------|--------------------------------|---|
| 函館エアサービス(株) | 北海道函館市 | 30 | 航空 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| 日通旅行(株) | 東京都江東区 | 300 | 航空 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| 日本海運(株) | 東京都港区 | 1,000 | 海運 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) |
| 上海スーパーエクスプレス(株) | 東京都千代田区 | 100 | 海運 (運送、国内会社) | 72.0 | 営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| 日通機工(株) | 北海道 札幌市東区 | 168 | 複合事業 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| 北旺運輸(株) | 北海道苫小牧市 | 45 | 複合事業 (運送、国内会社) | 80.0 | 営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名) |
| 北日本海運(株) | 北海道函館市 | 40 | 複合事業 (運送、国内会社) | 99.5 | 営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| 葛井倉庫(株) | 北海道 札幌市西区 | 300 | 複合事業 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| 東北トラック(株) | 宮城県 仙台市宮城野区 | 59 | 複合事業 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) |
| 塩竈港運送(株) | 宮城県塩竈市 | 120 | 複合事業 (運送、国内会社) | 97.3 | 営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) |
| 仙台港サイロ(株) | 宮城県 仙台市宮城野区 | 495 | 複合事業 (運送、国内会社) | 62.2 (15.9) | 営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| 大阪倉庫(株) | 大阪府 大阪市西区 | 240 | 複合事業 (運送、国内会社) | 79.4 | 営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名) |
| 徳島通運(株) | 徳島県徳島市 | 50 | 複合事業 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) |
| 備後通運(株) | 広島県福山市 | 50 | 複合事業 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名) |
| 境港海陸運送(株) | 鳥取県境港市 | 28 | 複合事業 (運送、国内会社) | 100.0 | 営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| その他 211社 (国内 155社 在外 56社) | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 日本ヴォパック(株) | 東京都中央区 | 404 | 複合事業 (運送、国内会社) | 40.0 | 営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |
| その他 24社 (国内 14社 在外 10社) | | | | | |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
4 日通商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、セグメント情報における販売の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」を策定し、平成25年4月1日から、総力をあげて取り組んでおります。

この経営計画では、次の4つの基本戦略を掲げております。

- ・「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」

成長市場における事業基盤や地域間の連携を強化し、国内外のグローバルロジスティクス事業を拡大するとともに、成長スピードを加速させるためのM&A、グローバル人材の育成にも積極的に取り組み、本経営計画において国際関連事業売上高比率40%の達成を目指してまいります。

- ・「国内事業の経営体質強化」

国内事業の収益性向上を主軸として、ワンストップ営業体制の拡充等による営業力の強化、ならびに構造改革による経営資源の抜本的な見直しを行い、複合事業の営業利益率を本経営計画において3%に改善してまいります。

- ・「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」

グループ経営を一層強化し、物流関連事業の拡大、最先端のロジスティクス技術の開発、新たな事業領域の拡大など、グループ各社の持つ多様な機能を活かした事業展開を行い、日通グループの更なる成長を実現してまいります。

- ・「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」

安全の確立とともに、災害に強く環境に優しい体制を確立してまいります。また、CSR経営に基づく新商品、サービスの開発・提供を推進し、事業を通じてお客様や地域社会へ貢献してまいります。

これらの戦略を迅速かつ着実に実行することにより、収益性の高い事業構造を確立し、グローバルロジスティクス企業として未来に向かって躍進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、海外経済では、米州、アジアにおいて景気回復の動きが見られるものの、欧州各国の財政不安が長引き、全体としては緩やかな回復にとどまるものと予測されております。国内経済は、経済政策により一部では好転の兆しも見られ、次第に回復へ向かうことが期待されておりますが、一方では不安定な海外経済に影響を受けることが懸念され、楽観できない状況が続いております。

物流業界におきましては、国際貨物の輸送需要は緩やかな回復をたどるものの、国内貨物では、ほぼ前年並みの水準にとどまると見込まれているなかで、グローバル市場に対する競争力確保、市場環境の変化への対応、災害に強い体制の構築など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

日通グループは、今後もグループの総力を結集して企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 187,797 | 188,124 |
| 受取手形 | 15,880 | 14,456 |
| 売掛金 | 241,822 | 233,460 |
| たな卸資産 | 5,119 | 5,514 |
| 前渡金 | 1,705 | 2,231 |
| 前払費用 | 8,405 | 9,439 |
| 繰延税金資産 | 11,371 | 9,556 |
| リース投資資産 | 89,851 | 95,115 |
| その他 | 27,101 | 30,864 |
| 貸倒引当金 | △843 | △1,085 |
| 流動資産合計 | 588,212 | 587,677 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 車両運搬具 | 166,605 | 164,761 |
| 減価償却累計額 | △147,808 | △146,125 |
| 車両運搬具（純額） | 18,796 | 18,636 |
| 建物 | 536,869 | 546,114 |
| 減価償却累計額 | △294,444 | △304,516 |
| 建物（純額） | 242,424 | 241,597 |
| 構築物 | 64,098 | 64,128 |
| 減価償却累計額 | △50,279 | △51,242 |
| 構築物（純額） | 13,818 | 12,886 |
| 機械及び装置 | 65,086 | 65,137 |
| 減価償却累計額 | △50,963 | △52,076 |
| 機械及び装置（純額） | 14,122 | 13,061 |
| 工具、器具及び備品 | 89,567 | 91,946 |
| 減価償却累計額 | △69,354 | △71,392 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,213 | 20,554 |
| 船舶 | 15,791 | 19,023 |
| 減価償却累計額 | △12,261 | △11,916 |
| 船舶（純額） | 3,529 | 7,106 |
| 土地 | 169,870 | 169,581 |
| リース資産 | 4,913 | 5,108 |
| 減価償却累計額 | △1,998 | △2,354 |
| リース資産（純額） | 2,914 | 2,753 |
| 建設仮勘定 | 5,511 | 2,661 |
| 有形固定資産合計 | 491,203 | 488,838 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 6,923 | 6,686 |
| その他 | 18,193 | 27,019 |
| 無形固定資産合計 | 25,117 | 33,705 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,764 | 96,732 |
| 長期貸付金 | 3,522 | 4,142 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 990 | 752 |
| 長期前払費用 | 3,773 | 3,745 |
| 差入保証金 | 14,369 | 15,302 |
| その他 | 18,796 | 17,962 |
| 貸倒引当金 | △1,785 | △1,246 |
| 投資その他の資産合計 | 126,431 | 137,391 |
| 固定資産合計 | 642,752 | 659,935 |
| 資産合計 | 1,230,964 | 1,247,612 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 11,104 | 8,419 |
| 買掛金 | 135,158 | 128,275 |
| 短期借入金 | 78,556 | 64,007 |
| 未払金 | 29,987 | 31,450 |
| 未払法人税等 | 15,449 | 6,527 |
| 未払消費税等 | 5,162 | 4,863 |
| 未払費用 | 17,083 | 18,482 |
| 前受金 | 10,475 | 9,715 |
| 預り金 | 58,201 | 78,006 |
| 従業員預り金 | 29,486 | 29,472 |
| 賞与引当金 | 19,532 | 18,332 |
| 役員賞与引当金 | 139 | 130 |
| 保証修理引当金 | 119 | 65 |
| 災害損失引当金 | 487 | — |
| その他 | 10,656 | 11,090 |
| 流動負債合計 | 421,601 | 408,838 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 160,541 | 156,038 |
| 退職給付引当金 | 38,870 | 46,914 |
| 役員退職慰労引当金 | 394 | 408 |
| 特別修繕引当金 | 190 | 178 |
| 繰延税金負債 | 14,054 | 15,239 |
| その他 | 21,107 | 21,586 |
| 固定負債合計 | 315,158 | 320,365 |
| 負債合計 | 736,759 | 729,203 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 70,175 | 70,175 |
| 資本剰余金 | 26,908 | 26,908 |
| 利益剰余金 | 392,305 | 401,902 |
| 自己株式 | △11,549 | △6,078 |
| 株主資本合計 | 477,839 | 492,907 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,756 | 35,358 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | △17 |
| 為替換算調整勘定 | △24,256 | △14,565 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,508 | 20,776 |
| 少数株主持分 | 12,858 | 4,725 |
| 純資産合計 | 494,205 | 518,409 |
| 負債純資産合計 | 1,230,964 | 1,247,612 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,628,027 | 1,613,327 |
| 売上原価 | 1,519,353 | 1,505,619 |
| 売上総利益 | 108,674 | 107,707 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 41,030 | 41,664 |
| 減価償却費 | 3,953 | 4,154 |
| 広告宣伝費 | 3,910 | 3,881 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 724 |
| その他 | 22,283 | 24,075 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 71,177 | 74,501 |
| 営業利益 | 37,497 | 33,206 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 554 | 662 |
| 受取配当金 | 3,037 | 2,717 |
| 車両売却益 | 399 | 389 |
| 持分法による投資利益 | 455 | 540 |
| 為替差益 | 2,217 | 2,040 |
| その他 | 7,815 | 7,093 |
| 営業外収益合計 | 14,480 | 13,444 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,224 | 3,161 |
| 車両売却除却損 | 55 | 31 |
| その他 | 1,255 | 1,957 |
| 営業外費用合計 | 4,536 | 5,150 |
| 経常利益 | 47,441 | 41,500 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,586 | 4,563 |
| 投資有価証券売却益 | 146 | 272 |
| その他 | 571 | 93 |
| 特別利益合計 | 8,304 | 4,929 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3,223 | 4,736 |
| 投資有価証券売却損 | 374 | 557 |
| 投資有価証券評価損 | 196 | 46 |
| 減損損失 | 169 | — |
| 災害による損失 | 269 | — |
| 米国司法省和解金 | 1,614 | — |
| 特別加算退職金 | — | 1,030 |
| その他 | 410 | 210 |
| 特別損失合計 | 6,258 | 6,581 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 税金等調整前当期純利益 | 49,487 | 39,847 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,092 | 16,251 |
| 法人税等調整額 | 1,635 | △1,140 |
| 法人税等合計 | 21,727 | 15,110 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 27,759 | 24,737 |
| 少数株主利益 | 809 | 906 |
| 当期純利益 | 26,949 | 23,831 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 27,759 | 24,737 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,393 | 7,605 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | △25 |
| 為替換算調整勘定 | △4,071 | 9,768 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △104 | 277 |
| その他の包括利益合計 | △2,784 | 17,626 |
| 包括利益 | 24,974 | 42,364 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 24,332 | 41,099 |
| 少数株主に係る包括利益 | 642 | 1,264 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 70,175 | 70,175 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 70,175 | 70,175 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 26,908 | 26,908 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 26,908 | 26,908 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 375,785 | 392,305 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,427 | △10,425 |
| 当期純利益 | 26,949 | 23,831 |
| 自己株式の処分 | △1 | △12 |
| 株式交換による変動額 | — | △3,796 |
| 当期変動額合計 | 16,519 | 9,596 |
| 当期末残高 | 392,305 | 401,902 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △11,542 | △11,549 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △11 | △8,973 |
| 自己株式の処分 | 4 | 26 |
| 株式交換による変動額 | — | 14,418 |
| 当期変動額合計 | △7 | 5,471 |
| 当期末残高 | △11,549 | △6,078 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 461,326 | 477,839 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,427 | △10,425 |
| 当期純利益 | 26,949 | 23,831 |
| 自己株式の取得 | △11 | △8,973 |
| 自己株式の処分 | 2 | 13 |
| 株式交換による変動額 | — | 10,622 |
| 当期変動額合計 | 16,512 | 15,068 |
| 当期末残高 | 477,839 | 492,907 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 26,370 | 27,756 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,386 | 7,601 |
| 当期変動額合計 | 1,386 | 7,601 |
| 当期末残高 | 27,756 | 35,358 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 9 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1 | △25 |
| 当期変動額合計 | △1 | △25 |
| 当期末残高 | 8 | △17 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △20,255 | △24,256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,001 | 9,691 |
| 当期変動額合計 | △4,001 | 9,691 |
| 当期末残高 | △24,256 | △14,565 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,125 | 3,508 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,616 | 17,268 |
| 当期変動額合計 | △2,616 | 17,268 |
| 当期末残高 | 3,508 | 20,776 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 12,446 | 12,858 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 411 | △8,132 |
| 当期変動額合計 | 411 | △8,132 |
| 当期末残高 | 12,858 | 4,725 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 479,898 | 494,205 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,427 | △10,425 |
| 当期純利益 | 26,949 | 23,831 |
| 自己株式の取得 | △11 | △8,973 |
| 自己株式の処分 | 2 | 13 |
| 株式交換による変動額 | — | 10,622 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,205 | 9,135 |
| 当期変動額合計 | 14,307 | 24,203 |
| 当期末残高 | 494,205 | 518,409 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 49,487 | 39,847 |
| 減価償却費 | 48,390 | 46,101 |
| 減損損失 | 169 | — |
| 特別加算退職金 | — | 1,030 |
| 災害損失 | 269 | — |
| 米国司法省和解金 | 1,614 | — |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | 425 | 331 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △4,706 | △184 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 428 | △1,281 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,466 | 7,719 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,592 | △3,380 |
| 支払利息 | 3,224 | 3,161 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △455 | △540 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △26,807 | 15,282 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △317 | △377 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 19,362 | △13,604 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 311 | △232 |
| その他 | 20,225 | 15,970 |
| 小計 | 109,494 | 109,843 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,881 | 3,636 |
| 利息の支払額 | △3,230 | △3,265 |
| 特別加算退職金の支払額 | — | △1,030 |
| 災害損失の支払額 | △2,458 | △450 |
| 米国司法省和解金の支払額 | — | △1,735 |
| 法人税等の支払額 | △9,881 | △24,978 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 97,806 | 82,018 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,570 | △2,971 |
| 有価証券の売却による収入 | 581 | 4,791 |
| 固定資産の取得による支出 | △42,592 | △49,990 |
| 固定資産の売却による収入 | 14,465 | 7,161 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △8,100 |
| その他 | △2,447 | △1,874 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △31,563 | △50,984 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △115 | 2,660 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 2,000 | 2,500 |
| 長期借入れによる収入 | 36,575 | 53,406 |
| 長期借入金の返済による支出 | △46,988 | △75,417 |
| 社債の発行による収入 | 30,000 | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 19 | 33 |
| 配当金の支払額 | △10,427 | △10,425 |
| 自己株式の取得による支出 | △11 | △8,973 |
| その他 | △923 | △863 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,129 | △37,080 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,821 | 4,935 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 74,551 | △1,110 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 107,062 | 181,614 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 181,614 | 180,503 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数は248社。主要な連結会社名は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、買収によりAPC Asia Pacific Cargo(H.K.)Ltd.及びそのグループ会社7社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、他の連結子会社との合併により三ツ輪運輸株式会社以下3社を、清算により日通高松流通サービス株式会社以下7社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 上記248社以外の有限会社日通エネルギー関東以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

a 子会社 阿波合同通運株式会社

b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下25社

なお、新規の設立によりJFEロジスティクス(タイランド)株式会社を、買収によりAPC Asia Pacific Cargo(H.K.)Ltd.のグループ会社3社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

② 上記26社以外の有限会社日通エネルギー関東以下子会社27社及び東京港運株式会社以下関連会社39社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社69社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、12社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。

4 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、536百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△935百万円は、「自己株式の取得による支出」△11百万円、「その他」△923百万円として組替を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 運 送 | | | | | | |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 国内会社 | | | | | 海外会社 | |
| | 複合事業 | 警備輸送 | 重量品建設 | 航空 | 海運 | 米州 | 欧州 |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 698,476 | 58,738 | 39,530 | 203,824 | 116,843 | 31,959 | 41,781 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,240 | 26 | 517 | 1,583 | 8,811 | 11,004 | 4,671 |
| 計 | 704,717 | 58,764 | 40,048 | 205,407 | 125,654 | 42,963 | 46,453 |
| セグメント利益 | 6,941 | 1,899 | 3,817 | 6,579 | 5,100 | 1,682 | 1,895 |
| セグメント資産 | 473,389 | 77,631 | 14,418 | 96,806 | 90,881 | 30,488 | 28,817 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 24,106 | 2,674 | 806 | 4,157 | 4,606 | 757 | 855 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — | — |
| 持分法投資会社への投資額 | 5,121 | — | — | 1,003 | 1,100 | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 22,665 | 2,068 | 1,608 | 1,726 | 3,630 | 663 | 620 |

| | 運送 | | 販売 | その他 | 計 | 調整額 (注1) | 連結財務 諸表計上 額(注2) |
|------------------------|--------|----------------|---------|--------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 海外会社 | | | | | | |
| | 東アジア | 南アジア・ オセアニア | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 67,238 | 42,191 | 308,033 | 19,409 | 1,628,027 | — | 1,628,027 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,728 | 2,620 | 66,042 | 20,959 | 128,206 | △128,206 | — |
| 計 | 72,967 | 44,811 | 374,076 | 40,368 | 1,756,234 | △128,206 | 1,628,027 |
| セグメント利益 | 2,344 | 1,651 | 6,961 | 1,942 | 40,817 | △3,320 | 37,497 |
| セグメント資産 | 35,745 | 27,720 | 236,615 | 84,340 | 1,196,855 | 34,109 | 1,230,964 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 410 | 749 | 5,517 | 658 | 45,299 | 3,090 | 48,390 |
| のれんの償却額 | 278 | 227 | 275 | — | 781 | — | 781 |
| 持分法投資会社への投資額 | 1,298 | 1,356 | — | 1 | 9,882 | — | 9,882 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 537 | 1,111 | 6,171 | 385 | 41,188 | 4,701 | 45,890 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,320百万円には、セグメント間取引消去△2,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,109百万円には、セグメント間取引消去△143,033百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 運 送 | | | | | | |
|--------------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 国内会社 | | | | | 海外会社 | |
| | 複合事業 | 警備輸送 | 重量品建設 | 航空 | 海運 | 米州 | 欧州 |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 692,222 | 58,815 | 36,921 | 179,403 | 116,308 | 43,589 | 39,916 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,065 | 26 | 264 | 2,740 | 7,899 | 10,439 | 4,314 |
| 計 | 699,287 | 58,842 | 37,186 | 182,143 | 124,207 | 54,028 | 44,230 |
| セグメント利益 | 7,084 | 1,793 | 2,935 | 3,982 | 4,665 | 2,091 | 1,544 |
| セグメント資産 | 467,012 | 108,802 | 13,398 | 87,581 | 94,643 | 30,844 | 37,816 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,547 | 2,396 | 782 | 4,046 | 4,273 | 861 | 782 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | 311 | 9 |
| 持分法投資会社への投資額 | 5,301 | — | — | 1,023 | 1,165 | 39 | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 18,699 | 1,859 | 302 | 3,365 | 7,779 | 3,518 | 389 |

| | 運送 | | 販売 | その他 | 計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表計上額 (注2) |
|--------------------|--------|------------|---------|--------|-----------|-------------|-------------------|
| | 海外会社 | | | | | | |
| | 東アジア | 南アジア・オセアニア | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,373 | 41,446 | 320,198 | 21,133 | 1,613,327 | — | 1,613,327 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,439 | 2,844 | 63,540 | 20,668 | 125,242 | △125,242 | — |
| 計 | 68,812 | 44,291 | 383,738 | 41,802 | 1,738,570 | △125,242 | 1,613,327 |
| セグメント利益 | 1,328 | 1,698 | 5,825 | 1,713 | 34,664 | △1,458 | 33,206 |
| セグメント資産 | 44,011 | 30,653 | 238,950 | 47,564 | 1,201,279 | 46,333 | 1,247,612 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 503 | 836 | 5,339 | 651 | 43,022 | 3,078 | 46,101 |
| のれんの償却額 | 227 | 264 | 304 | — | 1,116 | — | 1,116 |
| 持分法投資会社への投資額 | 1,457 | 1,390 | — | 1 | 10,379 | — | 10,379 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,251 | 3,183 | 9,169 | 573 | 55,095 | 3,846 | 58,941 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,458百万円には、セグメント間取引消去△106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,390百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額46,333百万円には、セグメント間取引消去△117,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,394百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 当連結会計年度より、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 461円63銭 | 489円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 494,205 | 518,409 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 481,347 | 513,683 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 12,858 | 4,725 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 1,062,299 | 1,062,299 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 19,588 | 12,657 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 1,042,711 | 1,049,641 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 25円85銭 | 22円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益(百万円) | 26,949 | 23,831 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 26,949 | 23,831 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,042,724 | 1,040,944 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

長期資金の調達

平成25年4月22日開催の当社の取締役会決議に基づき、以下のとおり長期借入金の新規借入を行います。

A. 目的

平成25年11月返済期限の借入金(100億円)、平成26年1月返済期限の借入金(78億円)の返済資金、及びM&Aなどの投資資金

B. 借入金額と期間

5年：200億円以内、10年：200億円以内(借入期間に応じた国債利回り＋スプレッド)

C. 調達手段

メガバンクをアレンジャーとするシンジケート・ローン方式

D. 借入の実施時期

平成25年6月4日予定

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 88,900 | 127,886 |
| 受取手形 | 7,059 | 6,083 |
| 営業未収入金 | 165,845 | 151,555 |
| 貯蔵品 | 891 | 817 |
| 従業員に対する短期債権 | 159 | 131 |
| 短期貸付金 | 0 | 0 |
| 関係会社短期貸付金 | 38,358 | 1,391 |
| 未収入金 | 5,757 | 6,568 |
| 前渡金 | 466 | 1,046 |
| 前払費用 | 5,165 | 5,236 |
| 繰延税金資産 | 8,201 | 6,500 |
| 立替金 | 1,890 | 748 |
| 貸倒引当金 | △474 | △307 |
| 流動資産合計 | 322,221 | 307,658 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 車両運搬具 | 99,930 | 100,243 |
| 減価償却累計額 | △91,909 | △92,693 |
| 車両運搬具(純額) | 8,020 | 7,550 |
| 建物 | 441,489 | 442,890 |
| 減価償却累計額 | △237,844 | △245,265 |
| 建物(純額) | 203,645 | 197,624 |
| 構築物 | 52,340 | 52,173 |
| 減価償却累計額 | △41,092 | △41,755 |
| 構築物(純額) | 11,248 | 10,418 |
| 機械及び装置 | 34,421 | 34,743 |
| 減価償却累計額 | △27,682 | △28,574 |
| 機械及び装置(純額) | 6,739 | 6,168 |
| 工具、器具及び備品 | 37,195 | 36,208 |
| 減価償却累計額 | △32,775 | △31,919 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,420 | 4,288 |
| 船舶 | 1,806 | 1,806 |
| 減価償却累計額 | △1,482 | △1,529 |
| 船舶(純額) | 324 | 277 |
| 土地 | 131,608 | 130,280 |
| リース資産 | 24,771 | 22,523 |
| 減価償却累計額 | △12,866 | △11,539 |
| リース資産(純額) | 11,905 | 10,983 |
| 建設仮勘定 | 2,633 | 2,082 |
| 有形固定資産合計 | 380,546 | 369,674 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 5,534 | 5,341 |
| 電話加入権 | 1,693 | 1,676 |
| ソフトウェア | 11,301 | 10,754 |
| その他 | 571 | 549 |
| 無形固定資産合計 | 19,101 | 18,322 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 73,283 | 81,332 |
| 関係会社株式 | 24,499 | 34,463 |
| 出資金 | 4,289 | 4,289 |
| 関係会社出資金 | 2,553 | 3,499 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 977 | 738 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,419 | 7,611 |
| 破産更生債権等 | 593 | 426 |
| 長期前払費用 | 1,996 | 1,969 |
| 差入保証金 | 10,019 | 10,789 |
| その他 | 6,702 | 6,378 |
| 貸倒引当金 | △1,015 | △822 |
| 投資その他の資産合計 | 127,320 | 150,674 |
| 固定資産合計 | 526,968 | 538,672 |
| 資産合計 | 849,190 | 846,330 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 89,310 | 82,750 |
| 短期借入金 | 32,100 | 19,046 |
| リース債務 | 4,200 | 3,720 |
| 資産除去債務 | 3,229 | 3,203 |
| 未払金 | 12,827 | 9,841 |
| 未払法人税等 | 11,107 | 2,209 |
| 未払消費税等 | 3,199 | 2,996 |
| 未払費用 | 9,128 | 10,114 |
| 前受金 | 7,633 | 6,023 |
| 預り金 | 52,308 | 73,425 |
| 従業員預り金 | 29,214 | 29,213 |
| 賞与引当金 | 13,044 | 11,874 |
| 役員賞与引当金 | 89 | 80 |
| 災害損失引当金 | 226 | — |
| 流動負債合計 | 267,621 | 254,499 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 96,402 | 88,311 |
| リース債務 | 8,299 | 7,812 |
| 資産除去債務 | 7,092 | 6,640 |
| 退職給付引当金 | 27,943 | 35,390 |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,818 | 1,544 |
| 繰延税金負債 | 14,331 | 15,080 |
| 長期預り金 | 6,433 | 6,961 |
| 長期未払金 | 59 | 59 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 242,382 | 241,802 |
| 負債合計 | 510,003 | 496,302 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 70,175 | 70,175 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 26,908 | 26,908 |
| 資本剰余金合計 | 26,908 | 26,908 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 17,543 | 17,543 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 28,401 | 27,875 |
| 別途積立金 | 181,000 | 181,000 |
| 繰越利益剰余金 | △175 | △1,292 |
| 利益剰余金合計 | 226,770 | 225,126 |
| 自己株式 | △11,549 | △6,078 |
| 株主資本合計 | 312,304 | 316,131 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,873 | 33,902 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | △5 |
| 評価・換算差額等合計 | 26,882 | 33,896 |
| 純資産合計 | 339,186 | 350,028 |
| 負債純資産合計 | 849,190 | 846,330 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 1,059,708 | 1,025,145 |
| 売上原価 | 1,013,659 | 982,864 |
| 売上総利益 | 46,049 | 42,281 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 9,211 | 9,351 |
| 減価償却費 | 1,581 | 1,660 |
| 広告宣伝費 | 3,551 | 3,499 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 301 |
| その他 | 10,756 | 11,220 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 25,101 | 26,034 |
| 営業利益 | 20,948 | 16,247 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 160 | 218 |
| 受取配当金 | 5,398 | 5,503 |
| 車両売却益 | 50 | 73 |
| 為替差益 | 1,193 | 927 |
| 貸倒引当金戻入額 | 27 | — |
| 雑収入 | 3,973 | 3,809 |
| 営業外収益合計 | 10,803 | 10,533 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,139 | 1,962 |
| 社債利息 | 848 | 959 |
| 車両売却除却損 | 34 | 13 |
| 雑支出 | 916 | 1,493 |
| 営業外費用合計 | 3,938 | 4,430 |
| 経常利益 | 27,813 | 22,350 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,053 | 2,664 |
| 投資有価証券売却益 | 143 | 337 |
| 特別利益合計 | 6,196 | 3,002 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 4,171 | 4,055 |
| 投資有価証券売却損 | 455 | 621 |
| 投資有価証券評価損 | 1,351 | 487 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 410 | 62 |
| 災害による損失 | 79 | — |
| 米国司法省和解金 | 1,614 | — |
| 特別加算退職金 | — | 1,030 |
| 特別損失合計 | 8,082 | 6,258 |
| 税引前当期純利益 | 25,927 | 19,094 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,727 | 7,785 |
| 法人税等調整額 | 394 | △1,282 |
| 法人税等合計 | 12,122 | 6,503 |
| 当期純利益 | 13,804 | 12,590 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 70,175 | 70,175 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 70,175 | 70,175 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 26,908 | 26,908 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 26,908 | 26,908 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 26,908 | 26,908 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 26,908 | 26,908 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 17,543 | 17,543 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 17,543 | 17,543 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 26,408 | 28,401 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1,597 | △1,837 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 3,590 | 1,311 |
| 当期変動額合計 | 1,993 | △525 |
| 当期末残高 | 28,401 | 27,875 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 181,000 | 181,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 181,000 | 181,000 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,556 | △175 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,597 | 1,837 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △3,590 | △1,311 |
| 剰余金の配当 | △10,427 | △10,425 |
| 当期純利益 | 13,804 | 12,590 |
| 自己株式の処分 | △1 | △12 |
| 株式交換による変動額 | — | △3,796 |
| 当期変動額合計 | 1,381 | △1,117 |
| 当期末残高 | △175 | △1,292 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 223,394 | 226,770 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △10,427 | △10,425 |
| 当期純利益 | 13,804 | 12,590 |
| 自己株式の処分 | △1 | △12 |
| 株式交換による変動額 | — | △3,796 |
| 当期変動額合計 | 3,375 | △1,643 |
| 当期末残高 | 226,770 | 225,126 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △11,542 | △11,549 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △11 | △8,973 |
| 自己株式の処分 | 4 | 26 |
| 株式交換による変動額 | — | 14,418 |
| 当期変動額合計 | △7 | 5,471 |
| 当期末残高 | △11,549 | △6,078 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 308,936 | 312,304 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,427 | △10,425 |
| 当期純利益 | 13,804 | 12,590 |
| 自己株式の取得 | △11 | △8,973 |
| 自己株式の処分 | 2 | 13 |
| 株式交換による変動額 | — | 10,622 |
| 当期変動額合計 | 3,368 | 3,827 |
| 当期末残高 | 312,304 | 316,131 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 25,480 | 26,873 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,393 | 7,028 |
| 当期変動額合計 | 1,393 | 7,028 |
| 当期末残高 | 26,873 | 33,902 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 10 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1 | △14 |
| 当期変動額合計 | △1 | △14 |
| 当期末残高 | 8 | △5 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 25,490 | 26,882 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,391 | 7,014 |
| 当期変動額合計 | 1,391 | 7,014 |
| 当期末残高 | 26,882 | 33,896 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 334,426 | 339,186 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,427 | △10,425 |
| 当期純利益 | 13,804 | 12,590 |
| 自己株式の取得 | △11 | △8,973 |
| 自己株式の処分 | 2 | 13 |
| 株式交換による変動額 | — | 10,622 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,391 | 7,014 |
| 当期変動額合計 | 4,759 | 10,841 |
| 当期末残高 | 339,186 | 350,028 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、319百万円増加しております。

(重要な後発事象)

長期資金の調達

平成25年4月22日開催の当社の取締役会決議に基づき、以下のとおり長期借入金の新規借入を行います。

A. 目的

平成25年11月返済期限の借入金（100億円）、平成26年1月返済期限の借入金（78億円）の返済資金、及びM&Aなどの投資資金

B. 借入金額と期間

5年：200億円以内、10年：200億円以内（借入期間に応じた国債利回り＋スプレッド）

C. 調達手段

メガバンクをアレンジャーとするシンジケート・ローン方式

D. 借入の実施時期

平成25年6月4日予定

6. その他

役員の変動(平成25年6月27日付)

(1) 新任監査役候補

(氏 名)

常 勤 監 査 役

今 野 洋 美

[みずほ信用保証株式会社
取 締 役 社 長]

(2) 退任予定監査役

(氏 名)

現 常 勤 監 査 役

山 下 正 美

以 上

7. 参考資料

(1) 連結参考資料

○平成25年3月期 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

| | | | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増減 | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------|--------|---|
| | | | | | | | | 額 | 率 |
| 売上高 | 報告セグメント | 運送 | 国内会社 | 複合事業 | 699,287 | 704,717 | △ 5,429 | △ 0.8 | |
| | | | | 警備輸送 | 58,842 | 58,764 | 77 | 0.1 | |
| | | | | 重量品建設 | 37,186 | 40,048 | △ 2,861 | △ 7.1 | |
| | | | | 航空 | 182,143 | 205,407 | △ 23,264 | △ 11.3 | |
| | | | | 海運 | 124,207 | 125,654 | △ 1,447 | △ 1.2 | |
| | | | 計 | 1,101,666 | 1,134,593 | △ 32,926 | △ 2.9 | | |
| | | | 海外会社 | 米州 | 54,028 | 42,963 | 11,064 | 25.8 | |
| | | | | 欧州 | 44,230 | 46,453 | △ 2,222 | △ 4.8 | |
| | | | | 東アジア | 68,812 | 72,967 | △ 4,154 | △ 5.7 | |
| | | | | 南アジア・オセアニア | 44,291 | 44,811 | △ 520 | △ 1.2 | |
| | | 計 | 211,363 | 207,196 | 4,166 | 2.0 | | | |
| | | 計 | 1,313,029 | 1,341,789 | △ 28,759 | △ 2.1 | | | |
| | | 販売 | 383,738 | 374,076 | 9,662 | 2.6 | | | |
| | | その他 | 41,802 | 40,368 | 1,433 | 3.6 | | | |
| 計 | 1,738,570 | 1,756,234 | △ 17,663 | △ 1.0 | | | | | |
| 調整額 | △ 125,242 | △ 128,206 | 2,963 | - | | | | | |
| 計 | 1,613,327 | 1,628,027 | △ 14,700 | △ 0.9 | | | | | |
| セグメント利益(営業利益) | 報告セグメント | 運送 | 国内会社 | 複合事業 | (1.0) 7,084 | (1.0) 6,941 | 142 | 2.1 | |
| | | | | 警備輸送 | (3.0) 1,793 | (3.2) 1,899 | △ 105 | △ 5.6 | |
| | | | | 重量品建設 | (7.9) 2,935 | (9.5) 3,817 | △ 882 | △ 23.1 | |
| | | | | 航空 | (2.2) 3,982 | (3.2) 6,579 | △ 2,596 | △ 39.5 | |
| | | | | 海運 | (3.8) 4,665 | (4.1) 5,100 | △ 434 | △ 8.5 | |
| | | | 計 | (1.9) 20,462 | (2.1) 24,339 | △ 3,876 | △ 15.9 | | |
| | | | 海外会社 | 米州 | (3.9) 2,091 | (3.9) 1,682 | 409 | 24.3 | |
| | | | | 欧州 | (3.5) 1,544 | (4.1) 1,895 | △ 351 | △ 18.5 | |
| | | | | 東アジア | (1.9) 1,328 | (3.2) 2,344 | △ 1,016 | △ 43.3 | |
| | | | | 南アジア・オセアニア | (3.8) 1,698 | (3.7) 1,651 | 47 | 2.9 | |
| | | 計 | (3.2) 6,662 | (3.7) 7,573 | △ 910 | △ 12.0 | | | |
| | | 計 | (2.1) 27,125 | (2.4) 31,913 | △ 4,787 | △ 15.0 | | | |
| | | 販売 | (1.5) 5,825 | (1.9) 6,961 | △ 1,136 | △ 16.3 | | | |
| | | その他 | (4.1) 1,713 | (4.8) 1,942 | △ 228 | △ 11.8 | | | |
| 計 | (2.0) 34,664 | (2.3) 40,817 | △ 6,152 | △ 15.1 | | | | | |
| 調整額 | △ 1,458 | △ 3,320 | 1,861 | - | | | | | |
| 計 | (2.1) 33,206 | (2.3) 37,497 | △ 4,290 | △ 11.4 | | | | | |

(注) 1. () 内は利益率

2. 当連結会計年度より、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

○平成26年3月期（通期）見通し

(報告セグメント)

(単位：百万円、%)

| | | | | 平成25年度 | 平成24年度 | 増減 | | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------|--------|
| | | | | | | 額 | 率 | |
| 売上高 | 報告セグメント | 運送 | 国内会社 | 複合事業 | 705,400 | 699,287 | 6,112 | 0.9 |
| | | | | 警備輸送 | 54,700 | 58,842 | △ 4,142 | △ 7.0 |
| | | | | 重量品建設 | 33,100 | 37,186 | △ 4,086 | △ 11.0 |
| | | | | 航空 | 189,900 | 182,143 | 7,756 | 4.3 |
| | | | | 海運 | 130,200 | 124,207 | 5,992 | 4.8 |
| | | | 計 | 1,113,300 | 1,101,666 | 11,633 | 1.1 | |
| | | | 海外会社 | 米州 | 70,300 | 54,028 | 16,271 | 30.1 |
| | | | | 欧州 | 70,600 | 44,230 | 26,369 | 59.6 |
| | | | | 東アジア | 81,400 | 68,812 | 12,587 | 18.3 |
| | | | | 南アジア・オセアニア | 52,900 | 44,291 | 8,608 | 19.4 |
| | | 計 | | 275,200 | 211,363 | 63,836 | 30.2 | |
| | | 計 | 1,388,500 | 1,313,029 | 75,470 | 5.7 | | |
| | | 販売 | 390,700 | 383,738 | 6,961 | 1.8 | | |
| | | その他 | 42,600 | 41,802 | 797 | 1.9 | | |
| 計 | 1,821,800 | 1,738,570 | 83,229 | 4.8 | | | | |
| 調整額 | △ 131,800 | △ 125,242 | △ 6,557 | - | | | | |
| 計 | 1,690,000 | 1,613,327 | 76,672 | 4.8 | | | | |
| セグメント利益(営業利益) | 報告セグメント | 運送 | 国内会社 | 複合事業 | (1.5) 10,530 | (1.0) 7,084 | 3,445 | 48.6 |
| | | | | 警備輸送 | (3.0) 1,630 | (3.0) 1,793 | △ 163 | △ 9.1 |
| | | | | 重量品建設 | (4.2) 1,380 | (7.9) 2,935 | △ 1,555 | △ 53.0 |
| | | | | 航空 | (2.2) 4,230 | (2.2) 3,982 | 247 | 6.2 |
| | | | | 海運 | (4.3) 5,610 | (3.8) 4,665 | 944 | 20.2 |
| | | | 計 | (2.1) 23,380 | (1.9) 20,462 | 2,917 | 14.3 | |
| | | | 海外会社 | 米州 | (3.1) 2,150 | (3.9) 2,091 | 58 | 2.8 |
| | | | | 欧州 | (3.2) 2,290 | (3.5) 1,544 | 745 | 48.3 |
| | | | | 東アジア | (3.0) 2,460 | (1.9) 1,328 | 1,131 | 85.2 |
| | | | | 南アジア・オセアニア | (4.1) 2,160 | (3.8) 1,698 | 461 | 27.2 |
| | | 計 | | (3.3) 9,060 | (3.2) 6,662 | 2,397 | 36.0 | |
| | | 計 | (2.3) 32,440 | (2.1) 27,125 | 5,314 | 19.6 | | |
| | | 販売 | (1.5) 5,690 | (1.5) 5,825 | △ 135 | △ 2.3 | | |
| | | その他 | (4.1) 1,740 | (4.1) 1,713 | 26 | 1.5 | | |
| 計 | (2.2) 39,870 | (2.0) 34,664 | 5,205 | 15.0 | | | | |
| 調整額 | △ 2,870 | △ 1,458 | △ 1,411 | - | | | | |
| 計 | (2.2) 37,000 | (2.1) 33,206 | 3,793 | 11.4 | | | | |

(注) () 内は利益率

○平成26年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(報告セグメント)

(単位：百万円、%)

| | | | | 平成25年度 第2四半期 連結累計期間 | 平成24年度 第2四半期 連結累計期間 | 増減 | | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|---------------------------|---------------|---------|--------|
| | | | | | | 額 | 率 | |
| 売上高 | 報告セグメント | 運送 | 国内会社 | 複合事業 | 348,700 | 346,034 | 2,665 | 0.8 |
| | | | | 警備輸送 | 27,700 | 29,411 | △ 1,711 | △ 5.8 |
| | | | | 重量品建設 | 17,300 | 19,177 | △ 1,877 | △ 9.8 |
| | | | | 航空 | 96,100 | 93,535 | 2,564 | 2.7 |
| | | | | 海運 | 64,900 | 63,044 | 1,855 | 2.9 |
| | | | 計 | 554,700 | 551,203 | 3,496 | 0.6 | |
| | | | 海外会社 | 米州 | 34,600 | 26,085 | 8,514 | 32.6 |
| | | | | 欧州 | 34,100 | 22,242 | 11,857 | 53.3 |
| | | | | 東アジア | 41,400 | 34,423 | 6,976 | 20.3 |
| | | | | 南アジア・オセアニア | 24,400 | 22,615 | 1,784 | 7.9 |
| | | 計 | | 134,500 | 105,367 | 29,132 | 27.6 | |
| | | 計 | 689,200 | 656,571 | 32,628 | 5.0 | | |
| | | 販売 | 189,000 | 183,767 | 5,232 | 2.8 | | |
| | | その他 | 20,900 | 19,126 | 1,773 | 9.3 | | |
| 計 | 899,100 | 859,465 | 39,634 | 4.6 | | | | |
| 調整額 | △ 64,100 | △ 60,723 | △ 3,376 | - | | | | |
| 計 | 835,000 | 798,742 | 36,257 | 4.5 | | | | |
| セグメント利益(営業利益) | 報告セグメント | 運送 | 国内会社 | 複合事業 | (1.0) 3,380 | (0.4) 1,511 | 1,868 | 123.6 |
| | | | | 警備輸送 | (3.6) 1,010 | (3.1) 923 | 86 | 9.4 |
| | | | | 重量品建設 | (4.2) 730 | (9.6) 1,839 | △ 1,109 | △ 60.3 |
| | | | | 航空 | (2.2) 2,080 | (2.0) 1,888 | 191 | 10.1 |
| | | | | 海運 | (4.8) 3,130 | (4.9) 3,085 | 44 | 1.4 |
| | | | 計 | (1.9) 10,330 | (1.7) 9,248 | 1,081 | 11.7 | |
| | | | 海外会社 | 米州 | (2.9) 1,010 | (3.7) 978 | 31 | 3.3 |
| | | | | 欧州 | (2.4) 820 | (2.6) 569 | 250 | 43.9 |
| | | | | 東アジア | (3.0) 1,260 | (2.3) 795 | 464 | 58.4 |
| | | | | 南アジア・オセアニア | (4.3) 1,060 | (4.6) 1,040 | 19 | 1.9 |
| | | 計 | | (3.1) 4,150 | (3.2) 3,384 | 765 | 22.6 | |
| | | 計 | (2.1) 14,480 | (1.9) 12,633 | 1,846 | 14.6 | | |
| | | 販売 | (1.4) 2,610 | (1.8) 3,288 | △ 678 | △ 20.6 | | |
| | | その他 | (3.1) 640 | (3.3) 638 | 1 | 0.2 | | |
| 計 | (2.0) 17,730 | (1.9) 16,560 | 1,169 | 7.1 | | | | |
| 調整額 | △ 1,730 | △ 817 | △ 912 | - | | | | |
| 計 | (1.9) 16,000 | (2.0) 15,743 | 256 | 1.6 | | | | |

(注) () 内は利益率

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

| | 平成25年3月末 | 平成24年9月末 | 平成24年3月末 | 増減 (対24年3月末) | |
|---------|----------|----------|----------|--------------|-------|
| | | | | 増減 | 率 |
| 運送事業 | 61,519 | 62,053 | 62,421 | △ 902 | △ 1.4 |
| 販売事業 | 2,556 | 2,605 | 2,599 | △ 43 | △ 1.7 |
| その他の事業 | 737 | 702 | 717 | 20 | 2.8 |
| 全社 (共通) | 22 | 22 | 22 | — | — |
| 合計 | 64,834 | 65,382 | 65,759 | △ 925 | △ 1.4 |

○設備の状況

(単位：百万円)

| | 24年度実施額 |
|-------|---------|
| 車両運搬具 | 8,805 |
| 建物 | 14,524 |
| 土地 | 1,250 |
| リース資産 | 8,362 |
| その他 | 16,100 |
| 合計 | 49,043 |

主な実施内容

| 会社名 | 金額 | 内容 |
|------|--------|----------------------|
| 日本通運 | 21,879 | 神戸港国際流通センター 950百万円 他 |
| 日本海運 | 3,851 | 内航システム船 |

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

| | 25年度計画 |
|-------|--------|
| 車両運搬具 | 10,400 |
| 建物 | 19,300 |
| 土地 | 900 |
| リース資産 | 8,500 |
| その他 | 20,900 |
| 合計 | 60,000 |

主な計画

| 会社名 | 金額 | 内容 |
|------------|--------|-------------------------|
| 日本通運 | 30,000 | 原木航空物流センター建替 3,919百万円 他 |
| 日通国際物流(中国) | 1,251 | 上海新倉庫 |

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(2) 個別参考資料

○ 平成25年3月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

| | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増 減 | | | |
|------------------|-----------------------|------------------|-------------|------------|--------------|-------------|-----------|--------------|------------|
| | | | 係数 | | 係数 | 額 | 率 | | |
| 売 上 高 | 鉄 道 取 扱 | 84,883 | 8.3 | 85,341 | 8.1 | △ 458 | △ 0.5 | | |
| | 自 動 車 | 積 合 せ | 79,368 | 7.7 | 82,598 | 7.8 | △ 3,230 | △ 3.9 | |
| | | 自 動 車 運 送 | 268,771 | 26.2 | 275,623 | 26.0 | △ 6,852 | △ 2.5 | |
| | | 合 計 | 348,139 | 33.9 | 358,221 | 33.8 | △ 10,082 | △ 2.8 | |
| | 海 | 海 上 運 送 | 64,087 | 6.3 | 61,503 | 5.8 | 2,584 | 4.2 | |
| | | 港 湾 運 送 | 56,435 | 5.5 | 58,790 | 5.5 | △ 2,354 | △ 4.0 | |
| | | 合 計 | 120,522 | 11.8 | 120,293 | 11.3 | 229 | 0.2 | |
| | 運 | (うち輸出) | (58,042) | — | (57,002) | — | (1,040) | (1.8) | |
| | | (うち輸入) | (37,351) | — | (38,327) | — | (△ 975) | (△ 2.5) | |
| | | (うち国内) | (25,128) | — | (24,964) | — | (164) | (0.7) | |
| | 倉 庫 | 108,254 | 10.6 | 103,985 | 9.8 | 4,269 | 4.1 | | |
| | 航 空 | 航 空 運 送 | 国 際 貨 物 | 100,485 | 9.8 | 123,096 | 11.6 | △ 22,611 | △ 18.4 |
| | | | (うち輸出) | (80,336) | — | (102,303) | — | (△ 21,967) | (△ 21.5) |
| | | | (うち輸入) | (20,149) | — | (20,792) | — | (△ 643) | (△ 3.1) |
| | | | 国 内 貨 物 | 38,083 | 3.7 | 39,036 | 3.7 | △ 953 | △ 2.4 |
| | | 計 | 138,568 | 13.5 | 162,132 | 15.3 | △ 23,564 | △ 14.5 | |
| | 旅 行 | 2,374 | 0.2 | 4,548 | 0.4 | △ 2,174 | △ 47.8 | | |
| | 合 計 | 140,942 | 13.7 | 166,681 | 15.7 | △ 25,738 | △ 15.4 | | |
| | 重 量 品 ・ 建 設 | 46,474 | 4.5 | 49,697 | 4.7 | △ 3,222 | △ 6.5 | | |
| 付 帯 事 業 他 | 175,927 | 17.2 | 175,486 | 16.6 | 441 | 0.3 | | | |
| 総 計 | 1,025,145 | 100.0 | 1,059,708 | 100.0 | △ 34,562 | △ 3.3 | | | |
| (国内関連事業売上高) | (807,272) | 78.7 | (816,183) | 77.0 | (△ 8,911) | (△ 1.1) | | | |
| (国際関連事業売上高) | (217,873) | 21.3 | (243,525) | 23.0 | (△ 25,651) | (△ 10.5) | | | |
| 営 業 費 用 | 人 件 費 | 技 能 系 社 員 | 117,379 | 11.5 | 118,431 | 11.2 | △ 1,051 | △ 0.9 | |
| | | 営 業 ・ 事 務 系 社 員 | 139,645 | 13.6 | 142,848 | 13.5 | △ 3,202 | △ 2.2 | |
| | | 合 計 | 257,025 | 25.1 | 261,279 | 24.7 | △ 4,253 | △ 1.6 | |
| | 利 用 運 送 費 | 鉄 道 利 用 費 | 44,223 | 4.3 | 44,406 | 4.2 | △ 182 | △ 0.4 | |
| | | 船 舶 利 用 費 | 21,731 | 2.1 | 20,199 | 1.9 | 1,532 | 7.6 | |
| | | 航 空 利 用 費 | 48,075 | 4.7 | 66,035 | 6.2 | △ 17,959 | △ 27.2 | |
| | | 合 計 | 114,031 | 11.1 | 130,641 | 12.3 | △ 16,609 | △ 12.7 | |
| | 外 注 費 | 409,980 | 40.0 | 413,616 | 39.0 | △ 3,636 | △ 0.9 | | |
| | 償 却 金 | 31,007 | 3.0 | 33,016 | 3.1 | △ 2,009 | △ 6.1 | | |
| | 施 設 使 用 料 | 72,055 | 7.0 | 73,363 | 6.9 | △ 1,307 | △ 1.8 | | |
| そ の 他 | 124,798 | 12.2 | 126,842 | 12.0 | △ 2,044 | △ 1.6 | | | |
| 総 計 | 1,008,898 | 98.4 | 1,038,760 | 98.0 | △ 29,861 | △ 2.9 | | | |
| 営 業 利 益 | 16,247 | 1.6 | 20,948 | 2.0 | △ 4,700 | △ 22.4 | | | |

○ 平成25年3月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

| | | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増 減 | | | |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | | | 係数 | | 係数 | 額 | 率 | | |
| 上 半 期 | 鉄 道 取 扱 | 41,453 | 8.0 | 40,533 | 7.7 | 920 | 2.3 | | |
| | 自 動 車 | 積 合 せ | 38,427 | 7.4 | 40,777 | 7.7 | △ 2,350 | △ 5.8 | |
| | | 自 動 車 運 送 | 134,684 | 26.2 | 138,857 | 26.3 | △ 4,173 | △ 3.0 | |
| | | 合 計 | 173,111 | 33.6 | 179,635 | 34.0 | △ 6,523 | △ 3.6 | |
| | 海 | 海 上 運 送 | 32,434 | 6.3 | 31,027 | 5.9 | 1,406 | 4.5 | |
| | | 港 湾 運 送 | 29,121 | 5.7 | 29,935 | 5.7 | △ 814 | △ 2.7 | |
| | | 合 計 | 61,555 | 12.0 | 60,962 | 11.6 | 592 | 1.0 | |
| | 運 | (うち輸出) | (29,827) | — | (29,059) | — | (768) | (2.6) | |
| | | (うち輸入) | (19,115) | — | (19,650) | — | (△ 534) | (△ 2.7) | |
| | | (うち国内) | (12,611) | — | (12,253) | — | (358) | (2.9) | |
| | | 倉 庫 | 53,473 | 10.4 | 52,782 | 10.0 | 690 | 1.3 | |
| | 航 空 | 航 空 運 送 | 国 際 貨 物 | 52,930 | 10.3 | 61,323 | 11.6 | △ 8,393 | △ 13.7 |
| | | | (うち輸出) | (42,700) | — | (51,075) | — | (△ 8,375) | (△ 16.4) |
| | | | (うち輸入) | (10,230) | — | (10,248) | — | (△ 18) | (△ 0.2) |
| | | | 国 内 貨 物 | 18,958 | 3.7 | 19,357 | 3.7 | △ 398 | △ 2.1 |
| | | | 計 | 71,889 | 14.0 | 80,681 | 15.3 | △ 8,792 | △ 10.9 |
| | | 旅 行 | 2,319 | 0.4 | 2,041 | 0.4 | 278 | 13.6 | |
| | | 合 計 | 74,209 | 14.4 | 82,723 | 15.7 | △ 8,514 | △ 10.3 | |
| | | 重 量 品 ・ 建 設 | 23,954 | 4.7 | 24,161 | 4.6 | △ 206 | △ 0.9 | |
| | | 付 帯 事 業 他 | 86,793 | 16.9 | 86,552 | 16.4 | 241 | 0.3 | |
| | 総 計 | 514,551 | 100.0 | 527,351 | 100.0 | △ 12,800 | △ 2.4 | | |
| | (国内関連事業売上高) | (400,917) | 77.9 | (405,329) | 76.9 | (△ 4,412) | (△ 1.1) | | |
| | (国際関連事業売上高) | (113,634) | 22.1 | (122,021) | 23.1 | (△ 8,387) | (△ 6.9) | | |
| 下 半 期 | 鉄 道 取 扱 | 43,429 | 8.5 | 44,808 | 8.4 | △ 1,378 | △ 3.1 | | |
| | 自 動 車 | 積 合 せ | 40,941 | 8.0 | 41,820 | 7.9 | △ 879 | △ 2.1 | |
| | | 自 動 車 運 送 | 134,086 | 26.3 | 136,765 | 25.7 | △ 2,679 | △ 2.0 | |
| | | 合 計 | 175,027 | 34.3 | 178,586 | 33.6 | △ 3,558 | △ 2.0 | |
| | 海 | 海 上 運 送 | 31,653 | 6.2 | 30,476 | 5.7 | 1,177 | 3.9 | |
| | | 港 湾 運 送 | 27,313 | 5.3 | 28,854 | 5.4 | △ 1,540 | △ 5.3 | |
| | | 合 計 | 58,967 | 11.5 | 59,330 | 11.1 | △ 363 | △ 0.6 | |
| | 運 | (うち輸出) | (28,214) | — | (27,943) | — | (271) | (1.0) | |
| | | (うち輸入) | (18,236) | — | (18,677) | — | (△ 441) | (△ 2.4) | |
| | | (うち国内) | (12,516) | — | (12,710) | — | (△ 193) | (△ 1.5) | |
| | | 倉 庫 | 54,781 | 10.7 | 51,202 | 9.6 | 3,578 | 7.0 | |
| | 航 空 | 航 空 運 送 | 国 際 貨 物 | 47,554 | 9.3 | 61,772 | 11.6 | △ 14,217 | △ 23.0 |
| | | | (うち輸出) | (37,635) | — | (51,228) | — | (△ 13,592) | (△ 26.5) |
| | | | (うち輸入) | (9,919) | — | (10,544) | — | (△ 625) | (△ 5.9) |
| | | | 国 内 貨 物 | 19,124 | 3.8 | 19,678 | 3.7 | △ 554 | △ 2.8 |
| | | | 計 | 66,679 | 13.1 | 81,451 | 15.3 | △ 14,772 | △ 18.1 |
| | | 旅 行 | 54 | 0.0 | 2,506 | 0.5 | △ 2,452 | △ 97.8 | |
| | | 合 計 | 66,733 | 13.1 | 83,958 | 15.8 | △ 17,224 | △ 20.5 | |
| | | 重 量 品 ・ 建 設 | 22,520 | 4.4 | 25,536 | 4.8 | △ 3,015 | △ 11.8 | |
| | | 付 帯 事 業 他 | 89,133 | 17.5 | 88,934 | 16.7 | 199 | 0.2 | |
| | 総 計 | 510,594 | 100.0 | 532,356 | 100.0 | △ 21,762 | △ 4.1 | | |
| | (国内関連事業売上高) | (406,354) | 79.6 | (410,853) | 77.2 | (△ 4,498) | (△ 1.1) | | |
| | (国際関連事業売上高) | (104,239) | 20.4 | (121,503) | 22.8 | (△ 17,263) | (△ 14.2) | | |

○ 期末従業員の推移

(単位：人、%)

| | | 平成25年3月末 | 平成24年9月末 | 平成24年3月末 | 増減(対24年3月末) | |
|-----|-------|----------|----------|----------|-------------|--------|
| | | | | | 増減 | 率 |
| 技能系 | 全国社員 | 1,001 | 1,060 | 1,138 | △ 137 | △ 12.0 |
| | その他社員 | 16,833 | 17,258 | 17,236 | △ 403 | △ 2.3 |
| | 計 | 17,834 | 18,318 | 18,374 | △ 540 | △ 2.9 |
| 事務系 | 全国社員 | 12,248 | 12,674 | 12,827 | △ 579 | △ 4.5 |
| | その他社員 | 4,230 | 4,492 | 4,516 | △ 286 | △ 6.3 |
| | 計 | 16,478 | 17,166 | 17,343 | △ 865 | △ 5.0 |
| 合計 | | 34,312 | 35,484 | 35,717 | △ 1,405 | △ 3.9 |

○ キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

| | 平成24年度 | 平成23年度 | 増減 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 現金及び現金同等物期首残高 | 88,900 | 56,903 | 31,996 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 68,811 | 70,601 | △ 1,790 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,538 | △ 51,643 | 67,182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 45,363 | 13,039 | △ 58,402 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 127,886 | 88,900 | 38,985 |

○ 設備の状況

(単位：百万円)

| | 24年度実施額 |
|--------|---------|
| 車両運搬具 | 5,604 |
| 建物 | 8,707 |
| 土地 | 387 |
| ソフトウェア | 3,919 |
| その他 | 3,260 |
| 計 | 21,879 |

※ 主な実施物件

(単位：坪、百万円)

| 種別 | 内容 | 坪数 | 金額 |
|-----|----------------------|--------|-----|
| 建物他 | 神戸港国際流通センター(K-D I C) | 4,034 | 950 |
| 建物他 | 天王寺ロジスティクスセンター | 11,509 | 751 |

(単位：百万円)

| | 25年度計画 |
|--------|--------|
| 車両運搬具 | 5,800 |
| 建物 | 11,900 |
| 土地 | 700 |
| ソフトウェア | 7,200 |
| その他 | 4,400 |
| 計 | 30,000 |

※ 主な計画物件

(単位：坪、百万円)

| 種別 | 内容 | (完成予定) | 坪数 | 金額 |
|--------|---------------|----------|--------|-------|
| 建物他 | 原木航空物流センター建替 | (26年 1月) | 11,048 | 3,919 |
| ソフトウェア | オペレーション支援システム | (26年 4月) | — | 1,290 |

○ 平成26年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

| | | 平成25年度 | | 平成24年度 | | 増減 | | | |
|------------------|-----------------------|------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
| | | | 係数 | | 係数 | 額 | 率 | | |
| 売 上 高 | 鉄 道 取 扱 | 86,000 | 8.3 | 84,883 | 8.3 | 1,116 | 1.3 | | |
| | 自 動 車 | 積 合 せ | 79,300 | 7.7 | 79,368 | 7.7 | △ 68 | △ 0.1 | |
| | | 自 動 車 運 送 | 264,100 | 25.5 | 268,771 | 26.2 | △ 4,671 | △ 1.7 | |
| | | 合 計 | 343,400 | 33.2 | 348,139 | 33.9 | △ 4,739 | △ 1.4 | |
| | 海 運 | 海 上 運 送 | 67,400 | 6.5 | 64,087 | 6.3 | 3,312 | 5.2 | |
| | | 港 湾 運 送 | 57,800 | 5.6 | 56,435 | 5.5 | 1,364 | 2.4 | |
| | | 合 計 | 125,200 | 12.1 | 120,522 | 11.8 | 4,677 | 3.9 | |
| | 倉 庫 | 倉 庫 | 113,000 | 10.9 | 108,254 | 10.6 | 4,745 | 4.4 | |
| | | 航 空 運 送 | 国 際 貨 物 | 108,100 | 10.5 | 100,485 | 9.8 | 7,614 | 7.6 |
| | | | 国 内 貨 物 | 38,400 | 3.7 | 38,083 | 3.7 | 316 | 0.8 |
| | | | 計 | 146,500 | 14.2 | 138,568 | 13.5 | 7,931 | 5.7 |
| | | 旅 行 | — | — | 2,374 | 0.2 | △ 2,374 | △ 100.0 | |
| | 合 計 | 146,500 | 14.2 | 140,942 | 13.7 | 5,557 | 3.9 | | |
| 重 量 品 ・ 建 設 | 42,600 | 4.1 | 46,474 | 4.5 | △ 3,874 | △ 8.3 | | | |
| 付 帯 事 業 他 | 178,300 | 17.2 | 175,927 | 17.2 | 2,372 | 1.3 | | | |
| 総 計 | 1,035,000 | 100.0 | 1,025,145 | 100.0 | 9,854 | 1.0 | | | |
| 営 業 費 用 | 人 件 費 | 技 能 系 社 員 | 116,000 | 11.2 | 117,379 | 11.5 | △ 1,379 | △ 1.2 | |
| | | 営 業 ・ 事 務 系 社 員 | 138,500 | 13.4 | 139,645 | 13.6 | △ 1,145 | △ 0.8 | |
| | | 合 計 | 254,500 | 24.6 | 257,025 | 25.1 | △ 2,525 | △ 1.0 | |
| | 利 用 運 送 費 | 鉄 道 利 用 費 | 44,800 | 4.3 | 44,223 | 4.3 | 576 | 1.3 | |
| | | 船 舶 利 用 費 | 23,400 | 2.3 | 21,731 | 2.1 | 1,668 | 7.7 | |
| | | 航 空 利 用 費 | 51,100 | 4.9 | 48,075 | 4.7 | 3,024 | 6.3 | |
| | | 合 計 | 119,300 | 11.5 | 114,031 | 11.1 | 5,268 | 4.6 | |
| | 外 注 費 | 415,900 | 40.2 | 409,980 | 40.0 | 5,919 | 1.4 | | |
| | 償 却 金 | 29,900 | 2.9 | 31,007 | 3.0 | △ 1,107 | △ 3.6 | | |
| | 施 設 使 用 料 | 72,800 | 7.0 | 72,055 | 7.0 | 744 | 1.0 | | |
| そ の 他 | 124,600 | 12.1 | 124,798 | 12.2 | △ 198 | △ 0.2 | | | |
| 総 計 | 1,017,000 | 98.3 | 1,008,898 | 98.4 | 8,101 | 0.8 | | | |
| 営 業 利 益 | 18,000 | 1.7 | 16,247 | 1.6 | 1,752 | 10.8 | | | |
| 営 業 外 収 益 | 10,300 | 1.0 | 10,533 | 1.0 | △ 233 | △ 2.2 | | | |
| 営 業 外 費 用 | 4,300 | 0.4 | 4,430 | 0.4 | △ 130 | △ 2.9 | | | |
| 経 常 利 益 | 24,000 | 2.3 | 22,350 | 2.2 | 1,649 | 7.4 | | | |
| 特 別 利 益 | 2,900 | 0.3 | 3,002 | 0.3 | △ 102 | △ 3.4 | | | |
| 特 別 損 失 | 5,800 | 0.6 | 6,258 | 0.6 | △ 458 | △ 7.3 | | | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 21,100 | 2.0 | 19,094 | 1.9 | 2,005 | 10.5 | | | |
| 法 人 税 等 | 8,100 | 0.8 | 6,503 | 0.7 | 1,596 | 24.5 | | | |
| 当 期 純 利 益 | 13,000 | 1.3 | 12,590 | 1.2 | 409 | 3.3 | | | |

○ 平成26年3月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

| | | 平成25年度 第2四半期 累計期間 | | 平成24年度 第2四半期 累計期間 | | 増 減 | | | | |
|-------------------|-----------------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-------|-----|
| | | | 係数 | | 係数 | 額 | 率 | | | |
| 売 上 高 | 鉄 道 取 扱 | 41,900 | 8.1 | 41,453 | 8.0 | 446 | 1.1 | | | |
| | 自 動 車 | 積 合 せ | 38,400 | 7.5 | 38,427 | 7.4 | △ 27 | △ 0.1 | | |
| | | 自 動 車 運 送 | 132,600 | 25.7 | 134,684 | 26.2 | △ 2,084 | △ 1.5 | | |
| | | 合 計 | 171,000 | 33.2 | 173,111 | 33.6 | △ 2,111 | △ 1.2 | | |
| | 海 運 | 海 上 運 送 | 33,900 | 6.6 | 32,434 | 6.3 | 1,465 | 4.5 | | |
| | | 港 湾 運 送 | 29,600 | 5.7 | 29,121 | 5.7 | 478 | 1.6 | | |
| | | 合 計 | 63,500 | 12.3 | 61,555 | 12.0 | 1,944 | 3.2 | | |
| | 倉 庫 | 倉 庫 | 56,000 | 10.9 | 53,473 | 10.4 | 2,526 | 4.7 | | |
| | | 航 空 | 航空運送 | 国際貨物 | 55,400 | 10.7 | 52,930 | 10.3 | 2,469 | 4.7 |
| | | | | 国内貨物 | 19,100 | 3.7 | 18,958 | 3.7 | 141 | 0.7 |
| | | | 計 | 74,500 | 14.4 | 71,889 | 14.0 | 2,610 | 3.6 | |
| | | 旅行 | — | — | 2,319 | 0.4 | △ 2,319 | △ 100.0 | | |
| | 合 計 | 74,500 | 14.4 | 74,209 | 14.4 | 290 | 0.4 | | | |
| | 重量品・建設 | 21,300 | 4.1 | 23,954 | 4.7 | △ 2,654 | △ 11.1 | | | |
| 付 帯 事 業 他 | 87,800 | 17.0 | 86,793 | 16.9 | 1,006 | 1.2 | | | | |
| 総 計 | 516,000 | 100.0 | 514,551 | 100.0 | 1,448 | 0.3 | | | | |
| 営 業 費 用 | 人 件 費 | 技能系社員 | 58,000 | 11.2 | 58,806 | 11.4 | △ 806 | △ 1.4 | | |
| | | 営業・事務系社員 | 70,000 | 13.5 | 70,849 | 13.8 | △ 849 | △ 1.2 | | |
| | | 合 計 | 128,000 | 24.7 | 129,656 | 25.2 | △ 1,656 | △ 1.3 | | |
| | 利 用 運 送 費 | 鉄道利用費 | 22,000 | 4.3 | 21,745 | 4.2 | 254 | 1.2 | | |
| | | 船舶利用費 | 11,400 | 2.2 | 10,572 | 2.1 | 827 | 7.8 | | |
| | | 航空利用費 | 26,400 | 5.1 | 25,717 | 5.0 | 682 | 2.7 | | |
| | | 合 計 | 59,800 | 11.6 | 58,036 | 11.3 | 1,763 | 3.0 | | |
| | 外 注 費 | 207,900 | 40.3 | 206,010 | 40.0 | 1,889 | 0.9 | | | |
| | 償 却 金 | 14,300 | 2.8 | 15,210 | 3.0 | △ 910 | △ 6.0 | | | |
| | 施 設 使 用 料 | 36,400 | 7.1 | 35,878 | 7.0 | 521 | 1.5 | | | |
| そ の 他 | 62,100 | 12.0 | 62,436 | 12.1 | △ 336 | △ 0.5 | | | | |
| 総 計 | 508,500 | 98.5 | 507,228 | 98.6 | 1,271 | 0.3 | | | | |
| 営 業 利 益 | 7,500 | 1.5 | 7,323 | 1.4 | 176 | 2.4 | | | | |
| 営 業 外 収 益 | 5,200 | 1.0 | 5,377 | 1.1 | △ 177 | △ 3.3 | | | | |
| 営 業 外 費 用 | 1,700 | 0.4 | 1,891 | 0.4 | △ 191 | △ 10.1 | | | | |
| 経 常 利 益 | 11,000 | 2.1 | 10,809 | 2.1 | 190 | 1.8 | | | | |
| 特 別 利 益 | 1,400 | 0.3 | 1,502 | 0.3 | △ 102 | △ 6.8 | | | | |
| 特 別 損 失 | 2,100 | 0.4 | 2,942 | 0.6 | △ 842 | △ 28.6 | | | | |
| 税 引 前 四 半 期 純 利 益 | 10,300 | 2.0 | 9,369 | 1.8 | 930 | 9.9 | | | | |
| 法 人 税 等 | 4,300 | 0.8 | 4,269 | 0.8 | 30 | 0.7 | | | | |
| 四 半 期 純 利 益 | 6,000 | 1.2 | 5,100 | 1.0 | 899 | 17.6 | | | | |